

# 日中韓における化学物質管理政策に関する 今後の連携強化について

環境省環境保健部化学物質審査室

## 1. 背景及び経緯

日本、中国及び韓国は同じ北東アジアに位置し、大気、海洋及び自然環境を共有する「環境共同体」であることから、三カ国間の環境政策における連携・協力を図るため、日中韓三カ国環境大臣会合等の枠組みが形成されている。とりわけ化学物質に関しては、近年、中国及び韓国を始め東アジア各国と化学物質及び化学物質含有製品の輸出入がますます盛んになってきていることから、各国における化学物質管理制度の適正な運用は、我が国を含む東アジア地域の環境汚染を防止する上で重要である。また、化学物質の製造・輸入を行う事業者等からは各国の化学物質管理政策の整合性に重大な関心が寄せられている。

こうした現状にかんがみ、環境省としては、中国及び韓国政府の化学物質関係部局との連携・協力を強化し、各国の化学物質審査規制制度等について情報交換を図っていくことが重要であると考えている。このため、昨年12月に開催された第8回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）において、我が国より化学物質管理に係る政策や規制に関する情報交換を進めることを提案し、合意された。これを受けて、本年3月には日中韓の化学物質管理に関する国際ワークショップ及び日中韓政府事務レベル会合を開催した。事務レベル会合での合意に基づき、化学物質関係法令・関連文書のリストの交換、本プロジェクト専用の英語ウェブページの作成（<http://www.env.go.jp/en/chemi/temm.html>）等の具体的な作業に着手している。

## 2. 化学物質管理に関する政策ダイアログ

日中韓の三カ国が直面する適正な化学物質管理に向けた課題に係る各国の取組の現状及び今後の方針についての情報を共有するとともに、これらの課題に対する連携可能性について検討することを目的に、本年11月7日（水）から9日（金）まで、(a)化学物質管理に関するワークショップ、(b)化学物質管理政策に関するセミナー、(c)政府事務レベル会合、の3つのイベントからなる「第1回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログ」を東京で開催した。

ワークショップには、日本国環境省、厚生労働省、経済産業省、中国国家環境保護総局、韓国環境部、日中韓の企業関係者、学識経験者等、米国環境保護庁（オブザーバ）から約30名が出席し、①GHSの導入状況と課題、②製品に含まれる化学物質に関する情報伝達、③化学物質管理に関する地域協力メカニズムの構築、について活発な議論がなされた。とりわけGHSについては、GHSに対する共通理解を持った上で、日中韓の対応に相違点があればその要因を特定し、将来的な協働に向けた議論を進める機会を設けることが提案された。

一般公開セミナーは、「化学物質国際対応ネットワーク」の活動の一環として100名程度の参加者を得て開催され、ワークショップの結果報告に続き、日中韓の政府関係者による各国の化学物質管理制度についての発表及び質疑応答が行われた。

政府事務レベル会合（課室長級）では、ワークショップの結果を踏まえて、日中韓における適正な化学物質管理に向けた将来の連携方策等について議論を行い、今後、化学物質規制やGHS、既存化学物質の評価等について情報交換を進めるとともに、更なる協力プロジェクトの計画を取りまとめることとされた。また、韓国からの提案により、次回の政策ダイアログは来年下半年に韓国で開催されることが合意された。なお、政策ダイアログの結果は、本年12月に富山で開催される第9回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM9）に報告される予定である。

## 3. おわりに

日中韓における化学物質政策に関する連携の強化を図る上で、化学物質管理に関する政策ダイアログを開催し、今後の継続的な協力の方向性を確認できたことは有意義であった。本政策ダイアログによる三カ国のネットワークを今後も活用し、政府事務レベル会合での合意事項を中心に、北東アジアにおける適正な化学物質管理を進めるとともに、これらの情報交換・連携協力によって得られた成果を積極的に発信していきたい。